

令和7年度石川県に対する要望書

金沢商工会議所

元日に発生した能登半島地震からの復旧・復興のため、国、県、市町、関連機関、関連業界などの懸命なご尽力により、道路・電気・水道などの社会インフラの復旧、公費解体、仮設住宅の建設などが進められ、ようやく被災事業者も少しずつなりわい再建に前向きに取り組もうとしていた矢先、9月21日に記録的な豪雨に見舞われました。

度重なる災害に被災した事業者の多くは、気力を失い、再建の希望も失いつつあり、自助努力のみでは、なりわいの再建は極めて厳しい状況にあります。産業の復興なくして能登復興はなく、被災事業者のなりわい再建には、前例にとられない強力な支援が必要です。

また、地域経済を支える中小企業・小規模事業者は、現在、エネルギー・原材料の価格高騰、人材確保のための防衛的賃上げなど収益を圧迫する様々な要因が顕在化しており、価格転嫁が喫緊の課題になっています。

加えて、中小企業・小規模事業者は、自らの事業の再構築を進め、高度化・複雑化する経営課題の解決に取り組んでいく必要があります。このため、デジタル技術の活用や販路開拓、新たなビジネスモデル構築などへの積極果敢な挑戦や、人材育成、健康経営など働きやすい職場づくりは重要な経営課題であり、強力な支援を強く要望するものであります。

また、北陸新幹線金沢・敦賀開業の効果を最大限に享受するために、官民一体となって地域活性化に努めるとともに、大阪までの一日も早い全線整備を国に求めていかねばなりません。

さらに、災害に強いまちづくりの推進、中心市街地活性化、交通基盤の整備、金沢港の活性化と賑わい創出等についても、引き続き、積極的に取り組まれるよう要望するものであります。

特に、以下5点については、特段のご配慮をお願いします。

1. 令和6年能登半島地震・9月豪雨からの復旧・復興となりわい再建に向けた前例にとられない迅速かつ強力な支援の実施
2. 喫緊の課題に取り組む中小企業・小規模事業者への支援
 - ①原材料等の価格高騰や取引適正化等に対する支援の充実
 - ②持続的な賃上げと人材確保・育成に対する支援の充実
3. 経営発達や自己変革に挑戦する中小企業者・小規模事業者への継続的な支援
 - ①新規創業、販路開拓、新分野進出や事業の多角化等チャレンジする企業への支援強化
 - ②新たなビジネスモデル構築やデジタル技術を活用した生産性向上等への支援の充実
4. 産業基盤の整備促進
 - ①北陸新幹線の早期全線整備
 - ②能登半島地震で被災した金沢港の港湾施設の早期復旧
5. 商工会議所が小規模事業者への伴走支援を積極的に推進・実行するために、「小規模事業経営支援事業費補助金」の十分な予算確保

令和6年12月24日

石川県知事 馳 浩 殿

金沢商工会議所

会頭 安宅 建 樹



令和7年度石川県に対する要望事項

㊦は新規事項、㊧は拡充事項

㊦ 第1 令和6年能登半島地震及び9月豪雨により被災した中小企業・小規模事業者に対する迅速かつ強力な復旧・復興支援

1. 道路、電気、上下水道、港湾、地域交通など社会インフラの一日も早い復旧
2. 被災事業者のなりわい再建に向けた前例にとられない支援
 - (1) なりわい再建支援補助金、小規模事業者持続化補助金(災害支援枠)、石川県中小企業持続化補助金(災害支援枠)、石川県営業再開支援補助金の継続、拡充・強化
 - ・定額補助の適用
 - ・遡及適用の延長
 - ・手続きの一層の簡素化
 - ・二重被災事業者への手厚い措置 など
 - (2) 雇用調整助成金特例措置の延長
 - (3) 令和6年能登半島地震災害対策特別融資(限度額1億円・保証料免除・金利5年免除・2025.3.31まで)の延長
 - (4) 仮設店舗・工場、仮設商店街の整備推進と被災仮設店舗等の早期復旧
3. 被災事業者の動向に応じた能登事業者支援センター機能の充実
4. 被災商工会議所の復旧・復興への継続支援

第2 中小企業・小規模事業者の活性化

1. 喫緊の課題に取り組む中小企業・小規模事業者への支援

- ㊧ (1) 原材料やエネルギー価格高騰等に対する支援の充実
- ①元請け企業との価格転嫁交渉の実施に係る支援体制(よろず支援拠点価格転嫁サポート窓口)の継続、特に、業種に応じた個社支援・指導の強化
 - ②公共工事における労務、原材料、エネルギーコスト等を反映した設計価格の設定、工期の確保
 - ③中小企業の資金ニーズに対応した制度融資メニューの継続
 - ・物価高騰対策等総合支援特別融資(限度額1億円・借換可・保証料免除・金利1.15%以内、2025.3.31まで)の延長

- ④取引適正化に向けた「パートナーシップ構築宣言」の登録推進に向けた支援の充実
・補助金・制度融資申請時の加点措置・公共工事の優先発注・優良な発注者への顕彰制度の拡充など

⑤生産・物流コストの上昇に見合う価格見直しへの理解の促進と意識の醸成

② 持続的な賃上げと人材確保・育成に対する支援の充実

①賃上げの取り組みへの支援

- ・業務改善助成金等の継続、中小企業向け賃上げ促進税制の延長

②「賃上げに向けた省力化投資支援事業補助金」の申請期間の通年化、要件緩和、補助上限額の拡充

②物流・建設業等の2024年問題の克服に向けた対策の推進

③多様な人材の採用・定着に向けた普及・啓発と支援の充実

④自社に適した人材の採用につながるインターンシップ活用のモデル事例の周知

⑤企業の経営課題に対応した兼業・副業人材活用の推進

⑥若者の県内就業を促進するための求人企業等の情報発信の強化

⑦就業経験者、就職者のU I J ターンの促進

⑧企業内リスキリング・リカレント教育の推進（モデル事例集作成・周知等）

⑨デジタル人材の育成支援の充実

⑩家族や従業員の健康管理を推進する「健康経営」の普及・啓発や企業の取り組みに対する支援の充実・健康経営優良法人認定制度の推進

⑪育児と介護等と仕事の両立に取り組む企業への支援

③ 企業の実情に応じた資金繰り支援の継続

① 中小企業の資金ニーズに対応した制度融資メニューの継続 [再掲]

- ・物価高騰対策等総合支援特別融資（限度額1億円・借換可・保証料免除・金利1.15%以内、2024.12.27まで）の延長 [再掲]

②事業者の実情に応じた借入金の条件変更等に対する柔軟な対応の継続

④ 多発する大規模自然災害に備えるため、BCP(事業継続計画)の策定、見直しへの支援
・個別相談、専門家派遣の推進

2. 新たな取り組みに挑戦する中小企業・小規模事業者への支援

① 販路開拓への支援の充実

- ・ECサイトの活用、越境ECへの参入の促進
- ・国内外問わず幅広く活用できる展示会・商談会等出展費用への支援の充実

② 社会課題解決ビジネス（医療・介護対策、空き店舗対策等）に進出する企業への支援の拡充

② 新分野進出（新商品開発、新市場開拓）、事業の多角化等にチャレンジする企業への支援の充実

- ・事業再構築や新分野進出に向けた経営計画策定プロセスへの経営力強化総合支援アドバイザー制度（専門家派遣）の積極的な活用の推進

③ 石川県中小企業持続化補助金の対象要件（現行の対象は被災事業者のみ）の拡大

- 〔拡〕 (3) デジタル技術の活用に向けた支援の拡充

 - ・ I T 導入補助金の拡充などデジタル設備等導入支援の充実・強化
 - ・ 業種・企業規模など企業ニーズに応じたデジタル人材の育成支援の充実 [再掲]
- (4) 業種・企業規模に応じたサイバーセキュリティ対策への支援

石川県警察本部と「いしかわ技術情報等流出防止ネットワークに関する協定」を締結 (2022. 3. 14)
- 〔拡〕 (5) 経営力強化総合支援アドバイザー制度 (専門家派遣) の充実

 - ・ 事業再構築や新分野進出に係る経営計画策定プロセスへの経営力強化総合支援アドバイザーの積極的な活用の推進 [再掲]
- 〔新〕 ・ 派遣回数 の要件緩和
- (6) グリーン成長戦略に取り組む中小企業・小規模事業者への支援の充実
- 〔拡〕 ・ 国の省エネ補助金等の継続、石川県GX設備導入支援事業の復活と拡充
- 〔拡〕 (7) 新規創業者への支援強化

 - ・ 学生等に対する創業意欲の喚起・啓発
 - ・ 専門家や経営指導員の支援で創業計画を作成した事業者に対する補助制度の創設など支援の強化
- 〔新〕 ・ 起業支援金 (いしかわ移住支援事業) の対象要件の緩和

現行制度の対象は東京 2 3 区からの移住者に限定
- 〔新〕 ・ 社会課題解決ビジネス (医療・介護対策、空き店舗対策等) に進出する企業への支援

拡充 [再掲]
- 〔拡〕 (8) M&A等を活用した円滑な事業承継の推進

 - ・ マッチング機能強化など事業承継引継ぎ支援センターの組織体制の充実
- 〔新〕 ・ 適正なマッチングのためのM&A業者への監視強化と注意喚起
- (9) 公共事業予算の十分な確保と安定的な発注
- 〔新〕 (10) 石川県知財経営支援モデル地域創出事業の推進

 - ・ 技術、ノウハウ、デザイン、ブランドなど知的財産を活用した企業経営の啓発
 - ・ 行政、支援機関、専門家のネットワークによる伴走支援の推進
- 〔新〕 (11) 支援施策の十分な公募期間の設定や事業者が取り組みやすい適切な事業実施期間の設定

3.商工会議所の経営支援体制強化への支援

- (1) 小規模事業者の経営支援機関である商工会議所に対する「小規模事業経営支援事業費補助金」の十分な予算確保

 - ・ 伴走支援体制の強化及び経営指導員の資質向上への支援の充実
- (2) 小規模事業者支援法改正に伴う「経営発達支援計画」の円滑な実施に向けた県、市、商工会議所の連携強化

第3 まちづくりの推進

1. 金沢の魅力発信

- (1) 北陸新幹線金沢・敦賀開業後の誘客キャンペーンの継続・拡大
- (2) イベントへの支援の充実
 - ①金沢百万石まつりへの支援継続
 - ②フードピア金沢への支援継続
 - ③伝統工芸・伝統芸能などによる地域ブランドを確立・発信し、地域の活性化を目的とした文化・スポーツイベントの誘致促進
- (3) 新たな誘客の推進
 - ①石川・金沢の歴史・風土に培われた文化を活かした質の高い文化観光の推進
 - ②北陸三県の広域観光の更なる推進（新たな周遊観光プランの策定）
 - ③金沢港へのクルーズ船の誘致促進
 - ④高齢や障害等の有無に関わらず、誰もが快適に旅行出来るユニバーサル・ツーリズムの推進
- (4) 伝統芸能・伝統工芸・食文化への支援
 - ①石川伝統芸能支援経済人会議への支援の充実
 - ・金沢芸妓の新人の発掘と定着率の向上・育成支援
 - ・茶屋文化の伝承に向けた支援
 - ②工芸王国・石川の魅力発信
 - ③若手工芸人材の確保・育成支援の充実
 - ④加賀料理など独自の食文化の伝承に向けた支援の充実

2. まちづくりと中心市街地活性化

- (1) 中心市街地の活性化支援の充実
 - ①都市再生特別措置法を活用した金沢駅～片町・香林坊の都心軸エリアの開発の促進
 - ②中心市街地の都市機能（商業、健康・医療・子育て支援・福祉施設、市民の交流施設など）の強化
 - ③MaaS（ITによる公共交通利用のための統合サービス）の活用など既存公共交通の利便性向上
 - ④中心商店街など地域商業と郊外大規模小売店舗の共存・共栄の推進

拡 (2) 観光客の受入環境の整備

- ①まちなかの快適環境の整備促進
 - ・公衆無線LANの利便性向上、表示・標識などの多言語化など
 - ・自転車による市内周遊環境の安全性向上
- ②公共施設の開館時間延長など夜間消費拡大に向けた環境の整備
- ③金沢の歴史的資産等を活かした特別感のある観光メニューの創出
- ④教育旅行の誘致促進

- ⑤観光人材の確保と育成支援の充実
- ⑥インバウンド対策の強化
 - ・観光コンテンツの高付加価値化
- ⑦MaaS（ITによる公共交通利用のための統合サービス）の活用など既存公共交通の
利便性向上〔再掲〕
- ⑧オーバーツーリズム対策の推進
 - ・観光客の分散化の推進
 - ・オーバーツーリズム対策に取り組む事業者への支援

(3) 産業振興、地域振興の拠点となる石川県産業展示館等の整備の推進

3. 産業振興の基盤となる社会資本の整備

(1) 地域経済の活性化に直結する社会資本整備の促進と維持・補修による安全性確保
・産業基盤・公共施設等の長寿命化の推進

(2) 北陸新幹線の早期全線整備の促進

(3) 北陸新幹線金沢・敦賀開業後の関西・中京圏とのアクセス維持・向上

(4) 並行在来線の利便性の確保

(5) 交通基盤の整備促進

①都市内2次交通の整備充実

- ・バス停、タクシーベイ整備、キャッシュレス化など公共交通の利便性向上に向けた
対策の推進
- ・市内バス路線及び石川線・浅野川線の利便性の維持・向上に向けた取り組みの推進

②主要幹線道路の整備促進

- ・国道157号線の整備促進
- ・金沢外環状道路の海側幹線高規格化の推進

③MaaS（ITによる公共交通利用のための統合サービス）の活用など既存公共交通の
利便性向上〔再掲〕

④ (6) 日本海側拠点港としての金沢港の利用促進と賑わい創出の推進

①令和6年能登半島地震で被災した港湾施設の早期復旧

②金沢港将来ビジョンに基づく港湾計画の着実な実施

④ ・大浜国際物流ターミナルの水深13m化の早期完成と岸壁延伸の早期着手

⑤ ・無量寺(耐震強化)岸壁延伸の早期着手

⑥ ・大浜沖合における大型コンテナ船に対応した新コンテナターミナルの早期着手

③貨物利用促進に向けた荷主へのPRと支援の充実

④貨物の国際定期航路の新設・充実

⑤大型クルーズ船受入体制の充実・強化とクルーズ船の誘致促進

⑥金沢港と周辺地域が連携した新たな賑わいの創出

⑦金沢港クルーズターミナルの利活用策の推進

(7) 小松空港の利用促進

- ① 新型コロナにより運休した国際路線の早期再開
- ② 国内路線と国際路線の充実
- ③小松空港駐車場の無料化

(8) SDGs への取り組み支援

(9) 国に対し、「2050年カーボンニュートラルの実現」に向け、中小企業に配慮したロードマップ等の策定を要請

(10) 「いしかわゼロカーボンの日（10月10日）」普及活動の推進

- ・省エネ活動の実践に向けた専門家派遣、業界団体が実施する先導的な取り組みに対する支援の充実

(11) 安全性最優先での志賀原子力発電所の再稼働を含めたエネルギーの安定供給と価格抑制に資する施策の推進

(12) 災害に強いまちづくりの推進

- ① 大規模自然災害対策の強化と迅速な対応
- ② 災害情報の適時的確な伝達
- ③ 災害時のライフライン確保の万全な対応
- ④多発する大規模自然災害に備えるため、BCP(事業継続計画)の策定、見直しへの支援
・個別相談、専門家派遣の推進 [再掲]